

家庭科におけるキャリア教育 —高等学校の家庭科教科書の分析を中心に—

松田典子

生活文化学科

The Analysis of High School 'Home Economics' Textbooks
from a Career Education Perspective

Noriko MATSUDA

Department of Human Sciences & Arts

Recently, the system of employment has changed; it is said that career education is important. In this paper, I explore and clearly describe career education on 'Home economics' textbooks.

My findings suggest (1) the characteristics and cases of 'housework' and 'occupational work' were found in many textbooks. (2) 'the diversity of employment' and 'how to work' is frequently described in recent years. (3) one textbook specifically pick up 'what vocational skills are needed'. (4) 'life time' or 'working hours' are also featured in textbooks for junior high and elementary school. And 'work-life balance' has also been described related topics.

It is hoped that the text contents correspond to the diversity of working and living in the future.

Key words : career education (キャリア教育), Home economics (家庭科),
The analysis of textbooks (教科書分析)

1. はじめに

近年、学校教育におけるキャリア教育の重要性が言われている。2004 (平成 16) 年に「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書」が出され、学校教育にキャリア教育が導入されるようになった。

歴史的にみると、日本のキャリア教育は、「職業指導」として戦前から戦後にかけて行われてきた。1947 (昭和 22) 年に、戦後初の学習指導要領に中学校「職業科」が設置され、職業教育との関連で教科において職業指導が展開された。1949 (昭和 24) 年に設けられた「職業・家庭科」は、1958 (昭和 33) 年に「技術・家庭科」となり、この改訂で、職業指導は進路指導となり、中学校では学級活動において、また高等学校ではホームルームにおける指導が明記された。特別教育活動の中で進路指導が行われたが、その後、1998 (平成 10) 年の小・中学校学習指導要領では「総合的な学習の時

間」及び「ガイダンスの機能」が導入され、学業の充実と進路の選択を一体化する方向となり、こうした動きとともにキャリア教育が登場した (仙崎・藤田ほか (2008))。

学校教育の中でキャリア教育が取り込まれるようになった背景には、近年、学校から職業への移行プロセスが困難になっていることが挙げられる。わが国では、企業の多くが大学・高等学校等を卒業したばかりの新規学卒者を大量採用し、その後 OJT を中心とした企業内部での訓練で労働者を育てる雇用システムが確立されてきた。そして、一度採用された者は同じ企業で長く勤める、いわゆる長期雇用が行われていたので、労働者は学校という場で仕事に結びつく技術を学ぶよりも、企業に入ってから仕事を通じて学ぶことが多かった。しかしながら、現在ではその雇用システムも揺らいできている。

雇用形態の多様化が進み、若年層の雇用は、正社員

のみならず、アルバイト、契約社員、派遣社員といった非正規労働者の割合が増えてきた。また企業に入社後も3年以内に辞める若者も問題となった。さらに、企業側のニーズも学生を自社で育てるつもりで採用するのではなく、はじめからある程度の即戦力を期待しての採用も増えている。

また学校教育制度からも、我が国は職業と結びつきにくい教育制度となっている。OECD (2000) の報告書によると、後期中等教育段階の教育・訓練プログラムは、各国を大きく分けて4類型に整理できるが、他国では、ドイツなどのアプレントイスシップ(見習い訓練型)やイギリス・フランス・スウェーデンなどの職業教育プログラム優先型がある一方で、我が国はオーストラリアやアメリカと同じく50%以上の青少年が学校での普通教育プログラムに参加する「学校での高校教育プログラム優位型」と分類されている。

社会の変化とともに、我が国の学校の教科科目では、キャリア教育や労働に関する内容をどのようにとらえていくのか。最近では、小学校の家庭科でのキャリア教育についても構想されている(人見・赤塚(2008))。家庭科におけるキャリア教育について考察する。

2. 先行研究

家庭科教科書におけるキャリア教育は、わが国よりもアメリカで先行している。片田江(2000)によると、アメリカの家庭科教科書におけるキャリアに関する記述は、(1)キャリア教育の記述の位置づけは、①人間関係・保育・衣食住といった各領域のまとめとして位置づける、②独立して位置づける、③マネージメントに関する学習の一部として位置づける、という3つの位置づけがあること、(2)内容に関しては、KJ法を援用した分類法により、「働く理由を知る」、「仕事を知る」、「自分自身を知る」、「キャリア計画を立てる」、「仕事を選ぶ」、「仕事につく」、「仕事をうまくやる」、「仕事上の試練を乗り越える」という8つのカテゴリーがあることがわかった。

また家庭科教科書ではないが、わが国の高等学校公民科「政治・経済」の教科書の記述について、升野(2008)はジェンダーの視点から分析しており、その中で労働・雇用に関する記述で「日本型雇用」や「女性の労働問題」の教科書における語られ方について指摘している。日本型雇用とは、年功賃金、長期雇用、長時間労働な

どが言われるが、これは男性サラリーマンを中心とする第一次労働市場のみの記述であること、また「女性の労働問題」では、男女平等の法制度の不備ばかりが言及され、企業の姿勢が問われていないことを述べている。

そこで、本論文では、わが国の家庭科教科書においてキャリア教育の視点から、高等学校教科書を中心に分析を試みた。

3. 方法

分析対象とする教科書は、2010(平成22)年度使用高等学校「家庭総合」7冊¹⁾の教科書におけるキャリア教育に関わる内容について検討した(各教科書はA～Gと記す)。

まず、教科書の項目「生活設計」の記載内容をみて、「職業労働・家事労働」、「家事労働の社会化」、「職業選択」、「職業能力」、「生活時間」、「生活設計(収入)」、「ライフステージ・ライフデザイン」、「男女平等」、「パートナーの選択」、「子育て・子育て制度」、「リスクマネジメント」、「ワーク・ライフ・バランス」という12項目に分類し、各教科書がその項目にどのくらい記述しているのかを段落ごとに集計した。

次に、職業に係る項目を取り上げ、その記述の詳細をみていく。

4. 結果および考察

まず、教科書の内容を各項目に分類した結果、次のとおりであった(表1)。

最も多いのは、「職業労働・家事労働」の項目で、ほとんどの教科書で取り上げており、次いで、「生活時間」が多くを取り上げている。これらは子どもの家事分担や生活習慣の観点から小学校からも取り上げられる項目である²⁾。

また職業に関する項目では、「職業選択」や「職業能力」についてみると、Fが多くとりあげているものの、他ではあまり取り上げられていない。また「生活設計(収入)」についても同様である。

そこで、次に、各項目の内容についての詳細をみていく。

「職業労働」や「家事労働」に関する記述は多くの教科書で取り上げられている(表2)。B、C、D、Gでは、職業労働と家事労働の特徴と具体的な例を記述

表 1 家庭科教科書における表記の項目別分類

項目社	職業労働・家事労働	家事労働の社会化	職業選択	職業能力	生活時間	生活設計 (収入)
A	-	-	1	-	1	-
B	3	-	-	-	2	-
C	6	1	-	-	3	-
D	1	2	-	-	-	-
E	3	1	-	-	1	-
F	-	-	2	2	-	2
G	1	1	-	-	-	-
合計	14	5	3	2	7	2

項目社	ライフステージ・ライフデザイン	男女平等	パートナーの選択	子育て・子育て制度	リスクマネジメント	ワーク・ライフ・バランス
A	2	-	1	-	1	-
B	-	-	-	-	-	-
C	-	-	-	-	-	-
D	-	3	-	-	-	-
E	1	-	-	-	-	1
F	1	-	-	2	-	1
G	-	2	-	1	-	-
合計	4	5	1	3	1	2

している。職業労働は「ペイドワークで収入を得るための仕事」(B)と定義づけられるが、「職業に就くことは経済的自立の基礎となる」(C)といったように、経済的自立の面を強調する教科書もある。またCの教科書のように、「雇用の形には、常勤雇用とパート・アルバイトなどの臨時雇用や短時間雇用がある。また、派遣労働などの形態もある。」と雇用形態の違いについて触れているものや、「フリーターが増加している」など最近の雇用状況の特徴に触れているものもある。

一方、家事労働はアンペイドワークであるが、「自発的で拘束的な労働」(B)と示しており、家庭には必要不可欠な労働であるが、裁量がある一方で際限がない側面を強調している。

「職業選択」に関する記述は、A、Fで取り上げられている(表3)。例えば、「…経済情勢が目まぐるしく変化していく中では、会社の倒産やリストラなどで急に職業を失うことも増えた。そして、雇用の形態は多様になり、正社員のほかに労働時間の短い「パートタイム労働」、組織に所属しないで自分の能力を発揮する「派遣労働」「個人企業」など、以前よりも選択の幅が広がってきている。」(A)として、雇用形態の多

様な選択について述べられている。さらに、Fの教科書では、どのような職業に就きたいかによって能力を高める必要があることについて触れられており、反対に正社員ではなくアルバイトなどの仕事を容易に選んでしまう場合には、「近年、企業は人件費の削減のためにアルバイトやパートの仕事を増やしている。気楽さなどから好んでアルバイトの仕事に就く若者もいるが、正社員を希望していても、そうした仕事の機会に容易に恵まれない者も増えている。また、アルバイト経験は転職の際にも仕事実績として評価されにくい。」といった問題点を明記している。

職業選択に加え、「職業能力」についての教科書の記述も1つの教科書(F)で見られた(表4)。仕事の能力について具体的に記述されており、「社会人として時間や期日を守るといった基礎的なものから、段取りを決めチームで実行する能力、人間関係を取り結ぶ能力、そして専門的知識や技能の蓄積など、多面的なものとして形成される。転職の際にも、学校教育や知識に加えて仕事経験や実績が評価の対象となるだろう。」と社会人、職業人としてはどのような能力が問われるのかが記載されている。

表2 「職業労働」「家事労働」に関する記述

教科書	ページ	項目	内容
B.	p. 23	職業労働	・職業労働では収入を得ることにより、生活に必要な商品(物資・サービス)を入手することができる。 ・また、職業を通じて、さまざまな人びとと協力し、社会の一員として貢献していると実感することもできる。さらに、自分の個性や才能を生かし自己実現をはかるなどの意義がある。職業労働は性別や年齢、障害の有無や国籍などを問わず、全ての人に開かれた権利でもある(憲法27条)。
B.	p. 23	家事労働	家事労働は、自分や家族の健康や安全を守り、明日の活動のエネルギーを作り出すための労働であり、家庭の機能の実質を支える労働でもある。また、生活の成り立ちを理解し、生活に必要な知識や技術を身につけて、家族の一員として責任を果たすことにより、連帯感を深めることにつながる労働でもある。
B.	p. 24	家事労働	家事労働の特徴と内容 ●無償の労働: 生活に不可欠な労働であるが、経済的には評価されない無償の労働。 ●自発的で拘束的な労働: 多種多様な労働であり、労働時間や仕事内容などに裁量がある反面、際限がない。
C.	p. 28	職業労働	ペイドワークとは、収入を得るための仕事である。 これら収入を得るための仕事は職業労働と呼ばれる。
C.	p. 29	職業労働	職業に就くことは、経済的自立の基礎となる。また、人間の生活に必要な社会的分業の一端を担うということでもある。職業を通じて、自分自身の知識を増やし、技術や人格を発達させることができ、また社会的な位置づけも与えられる。
C.	p. 29	職業労働	職業労働は、企業などに雇用されるか、自分たちが経営する自営業に従事するかの大きく2つに分けられる。雇用の形には、常勤雇用とパート・アルバイトなどの臨時雇用や短時間雇用がある。また、派遣労働などの形態もある。
C.	p. 29	職業労働	最近の雇用状況の特徴は、第一に、経済状況の悪化によって失業者が増加していることである。生計の主たる維持者であることが多い世帯主の失業率が高くなっている。第二にパート・アルバイトや派遣労働などの正社員以外の労働者の割合が増加していることである。第三にフリーターが増加していることである。特に、フリーター希望の高校生が増加している。第四に、雇用者に占める女性の割合が増加していることである。しかし、男女の賃金格差も、日本は欧米諸国と比べて大きい。
C.	p. 30	家事労働	私たちの毎日の生活は、生活に必要なものやサービスの購入、加工(裁縫や調理など)・維持管理(洗濯・掃除など)の消費生活に必要な仕事によって成り立っている。また、子どもの育児・教育、家族の世話、高齢者の介護などは、私たちの暮らしになくならない仕事である。これらを家事労働という。
C.	p. 30	家事労働	世帯員の減少や家事の社会化によって、家事労働は以前より軽減されてきた。しかし、家事の分担という点では、男性や子供の参加が極めて少ない。また、家事の社会化は、家事の省力化がはかられたり、だれもが高品質の物やサービスが利用できるといったよい点ばかりでなく、支出の増加や欠陥品を購入する可能性があるといった課題もある。
D.	p. 13	職業労働 家事労働	一般に、労働は、生活に必要な収入を得る職業労働と、家族の健康・安全・自立、家庭生活の維持・向上にかかわる家事労働とに分けられる。この2つの労働は、高いに密接に関連しあっている。
E.	p. 20	職業労働	職業労働とは、会社で働いたり、商売を営んだりして、社会的な分業に参加することである。一般に成人した人は、何らかの職業労働に従事することによって収入を得、その収入によって生活を営んでいる。
E.	p. 21	家事労働	家事労働は、家族の生活を維持し向上させていくために行われる私的な労働で、炊事・洗濯・そうじ・買い物や育児。介護などがある。職業労働を収入を得ることができるが、家事労働は家庭内で行われる私的な労働であるために、収入を生み出すものではない。
E.	p. 21	家事労働	近年、職業労働に従事する女性が急激に増加している。しかしその一方で、家事労働はまだまだその多くが女性の手にゆだねられる傾向が強い。
G.	p. 19	職業労働 家事労働	私たちの生活は、職業労働と家事労働によって支えられている。職業労働は、収入を得るための労働であり、家事労働は、炊事、そうじ、洗濯、育児や介護、家計の管理など、家族の健康と日々の職業労働や学校生活を支えるものである。

表 3 「職業選択」に関する記述

教科書	ページ	内容
A.	p. 235	・職業には、①収入を得て生計を立てていくという経済的側面、②社会の一員として役割を果たしていくという社会的側面、③自分の能力や個性を発揮して精神的な充実をはかる個人的側面とがあり、人生の中で、重要な位置を占めている。
A.	p. 235	・また、以前の日本では終身雇用が主流で、一つの会社に勤務し続ける人が多かったが、経済情勢が目まぐるしく変化していく中では、会社の倒産やリストラなどで急に職業を失うことも増えた。そして、雇用の形態は多様になり、正社員のほかに労働時間の短い「パートタイム労働」、組織に所属しないで自分の能力を発揮する「派遣労働」「個人企業」など、以前よりも選択の幅が広がってきている。
F.	p. 219	自分の将来をデザインする上で最も大切なことは、職業生活の設計をすることである。どのライフステージで、どの職業に就きたいか、そのためにはいつ、どんな資格を取得し、どんな経験を積む必要があるのかを計画しておくことである。
F.	p. 219	近年、企業は人件費の削減のためにアルバイトやパートの仕事を増やしている。気楽さなどから好んでアルバイトの仕事に就く若者もいるが、正社員を希望していても、そうした仕事の機会に容易に恵まれない者も増えている。また、アルバイト経験は転職の際にも仕事実績として評価されにくい。
F.	p. 219	若い時代は仕事と出会い、そのなかで経験を積み、やがて自分の方向が決まっていく時期である。そこで、今の仕事を大事にしながらもアンテナを広く張り、見通しをもって働ける仕事を獲得することはとても重要である。仕事選びに際しては、現在や将来の賃金といった報酬面の要因、残業の多さや休暇制度など時間面の要因、やりがいや能力開発、仕事内容などおもしろさの要因、勤務地などを勘案することになるだろう。希望する仕事にすぐ就けるとは限らないが、仕事に取り組むことを通じてわたしたちは自分の能力を磨くとともに、社会に貢献していくことができる。

表 4 「職業能力」に関する記述

教科書	ページ	内容
F.	p. 220	仕事の能力は、社会人として時間や期日を守るといった基礎的なものから、段取りを決めチームで実行する能力、人間関係を取り結ぶ能力、そして専門的知識や技能の蓄積など、多面的なものとして形成される。転職の際にも、学校教育や知識に加えて仕事経験や実績が評価の対象となるだろう。
F.	p. 220	これまでは、年功的な賃金体系のもとで長期勤務をする者が多かった。経済の低成長と高齢化のなかで今後は年齢を問わず、他の企業からも雇用を求められる能力(エンployアビリティ)を高める努力を継続することが、必要となっていくと考えられる。

表 5 「生活設計」に関する記述

教科書	ページ	内容
F.	p. 218	経済基盤の確立のためには安定した収入が必要である。そのために仕事に就く。仕事には雇われて働く(雇用者)ほかに、独立して事業を営む働き方(自営業)がある。また、雇われて働くなかにも、正社員、契約社員、派遣社員、パート、アルバイトなどの雇用区分があり、同じ企業であっても雇用期間や賃金制度が異なっている。
F.	p. 218	近年、フリーターとして働く若者が増えているが、いつまで働けるか、報酬の上昇は見込めるかなど不安材料が多い。また、仕事は技能を必要としない単純労働が多いため、職業的能力が身につけにくく、定職に就くチャンスも失いがちになる。

また収入面を含めた「生活設計」についても述べられている(表5)。近年、多様な雇用形態が増えていることについては、これまでみてきたとおり、多くの教科書が取り上げていた。それに加え、ただ働き方の違いだけでなく、収入についても触れ、「経済基盤の確立のためには安定した収入が必要である。そのために仕事に就く。仕事には雇われて働く(雇用者)ほかに、独立して事業を営む働き方(自営業)がある。また、雇われて働くなかにも、正社員、契約社員、派遣社員、パート、アルバイトなどの雇用区分があり、同じ企業であっても雇用期間や賃金制度が異なっている。」(F)のように雇用形態の違いで生涯に得られる賃金に違いがあることを明記しているものもあった。Fの教科書は、説明だけでなく、正規社員とパートタイマーの給与の比較の表を記載している。総務省「賃金構造基本統計調査」のデータより、2000年度では、男性の正社員は時給2,005円に対し、パートタイマーでは1,026円

で正社員の51.2%と雇用形態の違いで賃金に差があること、またその差は1990年は57.8%だったことから格差は拡大傾向にあることがわかる。

最後に「仕事と生活のバランス」と分類された記述は、「個人や夫婦が職業生活と家庭生活のバランスをどのようにとるかは、現代の新しい課題である。人生が85年に伸び、出産・育児の期間は平均で20年程度と、人生の一時期にすぎなくなった。これからは、男女共に仕事をもつ人生が予想される。」(F)のように、男女の働き方の変化についても述べられている(表6)。工業化に伴い、「男性は外に、女性は内に」といった男女の性別役割分業が進められてきた中で、これからは男女を問わず、誰もが自分や家族の健康や成長のために家庭のことをよく知り、実践していく必要があり、「家庭科」という科目が改めて必要となることがうかがわれる。

表6 「仕事と生活のバランス」に関する記述

教科書	ページ	内容
E.	p. 20	しかし、生活の重心に職業労働におきすぎることは、生活にさまざまなゆがみを生み出すことにもつながる。欧米の国々と比較すると、日本人の労働時間、とくに男性の労働時間は長く、過労死や父親不在の家族関係など、さまざまな社会問題、生活問題の大きな原因の一つとなっている。
F.	p. 220	人の幸せは経済生活ばかりにあるわけではない。パートナーと出会い、子どもを育てる経験は、仕事から得られない豊かさを教えてくれる。また、家事は収入をとまなわない仕事であるが、豊かに暮らすために必要な労働である。 個人や夫婦が職業生活と家庭生活のバランスをどのようにとるかは、現代の新しい課題である。人生が85年に伸び、出産・育児の期間は平均で20年程度と、人生の一時期にすぎなくなった。これからは、男女共に仕事をもつ人生が予想される。

5. まとめ

高等学校の家庭科教科書の分析をまとめると、次の点がわかった。

- (1) 職業労働・家事労働といった労働の特徴と具体的な例は多くの教科書でみられた。
- (2) 職業労働や職業選択に関する項目の中で、近年の雇用形態の多様化や働き方についての記述が取り上げられている。
- (3) また1つの教科書のみであるが、働くには具体的にはどのような能力が必要か、といった職業能力に関する記載もあった。
- (4) 「生活時間」や「労働時間」といった項目は、小学校や中学校の教科書でも取り上げられている。それに加えて、高等学校の教科書では、さらに「個人や夫婦が職業生活と家庭生活のバランスをどのようにとるかは、現代の新しい課題」といったように、最近よく社会で取り上げられる「ワーク・ライフ・バランス」に関わるテーマについても述べられている。

今後、多様な働き方が進むにつれて、家庭科教科書においても、職業選択の幅や働くにはどのような能力が必要なのかといったことが多く記載されていくだろう。またさらに、すでにアメリカの教科書では、自分の関心分野とそれに結びつく仕事といったテキスト構成の家庭科教科書もある³⁾。これからの教科書では、

自分になりたい仕事に就くには、具体的にどのように調べ、どのようにすればその仕事に就けるのかが示されている。将来についてより具体的に考えられるテキスト構成にすることで、学習意欲も高まり、より学習効果が高くなると考えられる。

また家庭科ならではのテーマとして、職業労働と家事労働というのは今も多くの教科書で取り上げられているが、この2つを今後どのようにバランスをとり、どのような生活をめざしていくのかについて、家庭科の授業の中で、ワーク・ライフ・バランスのテーマをより深く考えていくことは必要だろう。

最後に、具体的な職業とライフスタイル（労働時間・生活時間など）を記載した教科書はなかったが、そのような記載があれば、将来の目標とそのために必要なことがより具体化されるのではないだろうか。

いずれにしても、生活全般を扱っている家庭科という教科は、生活の自立を目指すとともに、これからの多様な働き方や生き方に対応した内容へとさらなる拡充が望まれる。

【注】

- 1) 対象として取り上げた高等学校の家庭科教科書は、A. 教育図書『家庭総合 出会う・かかわる・行動する』、B. 開隆堂『家庭総合 明日の生活を築く』、C. 実教出版『新家庭総合 未来をひらく生き方とパートナーシップ』、D. 第一学習社『家庭総合 生活に豊かさをもとめて』、E. 一橋出版『家庭総合 - ともに生きる -』、F. 東京書籍『家庭総合』、G. 教育図書『新家庭総合 ともに生きる くらしをつくる』である。
- 2) 中間ら (2010) は、小学校において、近年、子どもの生活習慣の乱れが指摘されている。就寝・起床時間が遅くなり、朝食欠食が社会問題となっていることを取り上げ、「子ども自らが自分の生活を客観的にみることが必要である」(p.86) と述べている。
- 3) 例えば、V・Chamberlain (1989) “Teen Guide” など。

【参考文献】

OECD, From Initial Education to Working Life: Making Transitions Work, 2000, p.31-32

V・Chamberlain (1989) “Teen Guide” (V・チェンバレン著、牧野カツコ監訳 (1992年) 『ティーン・ガイド - 人間と家族について学ぶアメリカの家庭科教科書』家政教育出版社)

片田江綾子「アメリカにおけるキャリアに関する教育—家庭科教科書の分析—」『お茶の水女子大学人文科学紀要』第 53 巻、p.473-487

仙崎武・藤田晃之・三村隆男・鹿嶋研之助・池場望・下村英雄 編著 (2008) 『キャリア教育の系譜と展開』社団法人雇用問題研究会

人見佳代子・赤塚朋子 (2008) 「キャリア教育の視点を取り入れた小学校家庭科構想」『宇都宮大学教育学部教育実践総合センター紀要』第 31 号、p.97-104

中間美砂子・多々納道子編著 (2010) 『小学校家庭科の指導』建帛社

片野伸子 (2008) 「高等学校公民科「政治・経済」教科書の分析」『ジェンダー研究』第 11 号、p.73-89